

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			584		584							584
土地再評価差額金の 取崩			278		278			△278		△278		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						34	347	38	1,172	1,592	2	1,594
当期変動額合計	-	-	309	△0	309	34	347	△240	1,172	1,313	2	1,624
当期末残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,512		1,512							1,512
土地再評価差額金の 取崩			△1,095		△1,095			1,095		1,095		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△327	△0	40	△2,214	△2,501	2	△2,499
当期変動額合計	-	-	△137	△0	△137	△327	△0	1,136	△2,214	△1,405	2	△1,540
当期末残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348	1,949
減価償却費	2,334	2,342
減損損失	198	231
のれん償却額	315	343
固定資産除却損	25	67
固定資産圧縮損	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△21
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	199	△86
受取利息及び受取配当金	△250	△300
支払利息	181	181
為替差損益 (△は益)	△483	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△50
固定資産売却損益 (△は益)	89	△1,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	13
投資事業損失	—	782
退職給付制度改定益	—	△136
補助金収入	△355	△268
補償損失	131	74
コミットメントフィー	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,309	317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722	△593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	270
その他	434	120
小計	2,957	2,913
利息及び配当金の受取額	465	349
利息の支払額	△187	△184
補助金の受取額	355	268
補償損失の支払額	△106	△74
コミットメントフィーの支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△676	△1,108
その他	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,753	△1,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,051	2,552
投資有価証券の取得による支出	△3	△464
投資有価証券の売却による収入	693	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,358
貸付けによる支出	△2	△700
定期預金の増減額 (△は増加)	△57	△54
その他	△112	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△1,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,371	424
長期借入れによる収入	2,720	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,536	△2,749
社債の償還による支出	△75	△65
配当金の支払額	△553	△553
リース債務の返済による支出	△82	△100
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	11,145	11,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,647	※1 10,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、花菱縫製(株)（平成27年10月1日株式取得）を連結の範囲に含めております。

2. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた0百万円は、「長期貸付金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4億59百万円は、「固定資産除去損」25百万円、「その他」4億34百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1億14百万円は、「貸付けによる支出」△2百万円、「その他」△1億12百万円に組み替えております。

(追加情報)

施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について

連結子会社(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち8億49百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△88百万円	△279百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品	一百万円	369百万円
建物及び構築物	16 "	91 "
土地	4,913 "	5,434 "
計	4,930百万円	5,895百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	110百万円
長期借入金	3,306 " (1年内返済予定額503百万円含む)	3,346 " (1年内返済予定額593百万円含む)
計	3,316百万円	3,456百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	1,143百万円
投資有価証券	14 "	15 "
長期預金	1,274 "	— "
計	1,289百万円	1,158百万円

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金調達機動性の確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,000百万円	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されています。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結財務諸表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常利益を2期連続して損失としないこと。

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	741百万円	716百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
土地	39 "	1,557 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	50百万円	1,630百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	19 "	— "
土地	119 "	— "
その他有形固定資産	0 "	— "
計	139百万円	—百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	0 "	31 "
その他有形固定資産	2 "	4 "
その他無形固定資産	1 "	— "
計	25百万円	67百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	198

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	177
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	53
計		231

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「倉庫施設(福岡県中央区)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成28年3月25日締結の不動産売買契約書に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、衣料品事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

※5 海外事業関連の投資に対して、以下の投資事業損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券評価損	一百万円	504百万円
貸倒引当金繰入額	— 〃	278 〃
計	一百万円	782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,340	96	—	28,436

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,436	597	—	29,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,788百万円	13,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,140 "	△3,118 "
現金及び現金同等物	11,647百万円	10,336百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに花菱縫製(株) (平成27年8月26日株式譲渡契約、平成27年10月1日株式取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,845 百万円
固定資産	1,321 "
のれん	1,247 "
流動負債	△811 "
固定負債	△1,521 "
株式の取得価額	2,082 百万円
現金及び現金同等物	△723 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,358 百万円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	535百万円	— 百万円

(注)当連結会計年度のファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、花菱縫製株式会社の全株式を取得し子会社化する決議を行い、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき平成27年10月1日に同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	花菱縫製株式会社
事業の内容	紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業
事業の規模	総資産額 3,340百万円
	売上高 4,496百万円
	平成27年6月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

花菱縫製株式会社は、昭和10年（1935年）創業以来「イージーオーダースーツ」の先駆者として国内初の重衣料（スーツ・コート等）の工業システム化に成功し、現在、国内に5つの縫製工場を有し、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制により事業を展開しています。同社は長年蓄積された高い縫製技術力と効率的な工場生産システムにより、高品質な紳士用・婦人用スーツを短納期で提供しております。このように、花菱縫製株式会社はオーダースーツ業界において高い実績と知名度を誇るリーディングカンパニーとして、大手百貨店や多くの消費者から高い信頼と評価を得ることにより確固たる取引基盤を有し、安定した業績をあげております。

当社グループは、燃料事業以外の分野での新たな事業の柱の一つとして、積極的に本事業の育成・強化を進めてまいります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,082百万円
取得原価		2,082百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	16百万円
----------	-------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,845百万円
固定資産	1,321 "
資産合計	3,166 "
流動負債	811 "
固定負債	1,521 "
負債合計	2,332 "

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの額

1,247百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,088百万円
営業利益	△5 "
経常利益	△16 "
税金等調整前当期純利益	△21 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28 "
1株当たり当期純利益	△0円20銭

(概算額の算定方法)

同社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「石炭販売事業」、「石炭生産事業」、「再生可能エネルギー事業」、「飲食用資材事業」、「衣料品事業」、「施設運営受託事業」、「不動産事業」及び「港湾事業」の8つを報告セグメントとしております。

「石炭販売事業」は、石炭生産事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「石炭生産事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融资を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、現在、太陽光発電事業を行っており、合計6MWの発電能力を有しております。

「飲食用資材事業」は、主にストローの製造販売及び包装資材の仕入販売を行っております。

「衣料品事業」は、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

「港湾事業」は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、花菱縫製㈱を連結の範囲に含めており、「衣料品事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	石炭 販売	石炭 生産	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	衣料品	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高													
外部顧客への 売上高	49,523	5,067	243	4,569	—	5,619	370	543	65,938	2,017	67,956	—	67,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	7,534	—	—	—	2	32	0	7,570	29	7,599	△7,599	—
計	49,524	12,602	243	4,569	—	5,622	402	544	73,509	2,046	75,555	△7,599	67,956
セグメント利益又 は損失(△)	425	52	97	385	—	△10	91	78	1,120	△44	1,075	△1,347	△271
セグメント資産	1,677	28,199	2,560	5,436	—	3,776	9,430	687	51,768	2,500	54,269	3,822	58,091
その他の項目 (注)4													
減価償却費	—	1,821	88	219	—	58	55	11	2,254	30	2,284	49	2,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	526	544	240	—	22	11	13	1,358	928	2,287	6	2,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び海外派遣研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億47百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、持分法による投資損益△2億1百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△11億38百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額38億22百万円には、セグメント間及び振替高の消去39億13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77億36百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、全社資産に係る設備投資額13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	石炭 販売	石炭 生産	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	衣料品	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高													
外部顧客への 売上高	37,747	5,216	304	3,879	2,615	6,174	339	499	56,776	1,787	58,564	—	58,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6,354	—	11	—	1	29	0	6,398	31	6,429	△6,429	—
計	37,747	11,571	304	3,890	2,615	6,176	369	500	63,175	1,818	64,993	△6,429	58,564
セグメント利益又 は損失(△)	256	1,008	136	447	299	81	106	41	2,377	△91	2,286	△1,278	1,007
セグメント資産	1,509	23,890	2,519	5,270	4,747	3,295	8,287	628	50,148	2,477	52,625	2,656	55,281
その他の項目 (注)4													
減価償却費	—	1,805	103	160	34	55	51	6	2,218	77	2,295	46	2,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	794	2	65	108	48	29	0	1,049	26	1,076	16	1,092

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12億78百万円は、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資損益△50百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△12億29百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額26億56百万円には、セグメント間及び振替高の消去43億91百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70億47百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円には、全社資産に係る設備投資額22百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	248.30円	237.17円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,432百万円	32,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5百万円	7百万円
(うち非支配株主持分)	5百万円	7百万円
普通株式に係る純資産額	34,426百万円	32,883百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572株	138,677,572株
普通株式の自己株式数	28,436株	29,033株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,649,136株	138,648,539株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	4.22円	10.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	584百万円	1,512百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	584百万円	1,512百万円
普通株式の期中平均株式数	138,649,155株	138,648,736株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ12銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。